

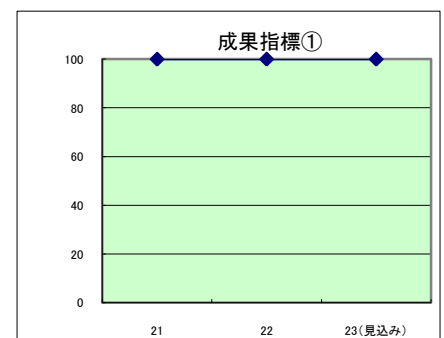
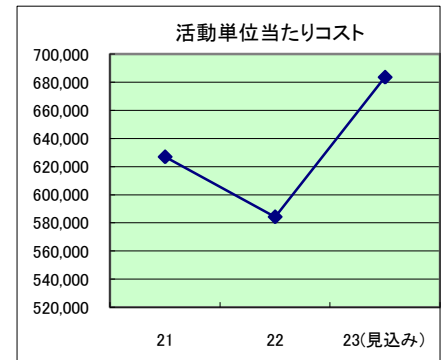
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教学教05

事務事業名		教育委員会運営事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育	項	1	教育総務費	
	施策の方向	(1)	義務教育の充実	目	1	教育委員会費	
	事業	1	教育委員会				
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 4111		
	教育委員会						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。						
	教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など教育に関する一般方針の決定等を5人の教育委員の合議制により行う。						
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 羽曳野市教育委員会規則 他					
事業開始時期		☒ 昭和 31 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,149	3,996	4,604
人件費【2】 (千円)		3,375	3,600	3,600
職員数	正規職員	0.45 人	0.50 人	0.50 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,524	7,596	8,204
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,524	7,596	8,204
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 委員会議開催回数	回	12	13	12
② 議案数	件	46	37	40
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		627,000 円	584,308 円	683,667 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		63 円	64 円	70 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	審議議案の処理率	%	議案を適正に処理できた 度合	目標	100	100	達成率(%)	100	
		(式) 処理件数÷議案数×100			実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	教育委員会の運営は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている法令上の義務である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	法律で定められた定数により、必要最小限の経費で効率よく、円滑に運営されている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、その権限に属する事項等を管理及び執行しており、本市教育の向上に寄与している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	教育委員会議は、公開が原則となっている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	提出された議案に対して、適正に処理されている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	月1回の定例会、必要な時に臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	今後適正かつ効率的な教育委員会の運営を図る。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	